

今、世界最大のヘルスケア市場で何がおきているのか

Part-3 ロバート・ルポリ氏 Robert Lupoli



ロバート・ルポリ氏による「アメリカのヘルスケア市場の動向」の最終回です。前回は「競争入札」と「報酬額削減」を中心にご紹介いたしました。今回は「処方箋薬」や「在宅介護」についてご紹介したのち、在宅介護とリハビリテーションの今後の見通しについて触れています。

新しい市場参入者と重要な役割

メディケア改革法の問題に加え、メーカーや販売業者は常に市場競争と向き合っています。耐久性医療用品市場（福祉機器市場）やその他の医療分野では、エンドユーザーや、患者の購買に関する意思決定をサポートする人達が、情報や知識を入手するためにインターネットの使用が必須となりました。製品の購入にもインターネットを使うようになってきています。医療サービスの現状や関連する治療用装置・機器を専門的に取り扱うウェブサイトが多数存在し、その評判も上々です。

一般に深く浸透している例として、書籍やCDなどのインターネット販売で世界最大手のAmazon.comがHME事業に参入しています。FDA（米国食品医薬品局）の規制緩和により、今ではインターネット上で利用者が除細動器の購入をはじめ、専門的な製品を簡単に買うことができるようになったのです。

もうひとつ注目すべき新しい参入者がDorel Industriesで、Schwinnという自転車でも知られるメーカーです。Dorel社はSchwinnブランドの電動三輪・四輪スクーターを含む多数のDME製品を販売し始め、その売上は2008年までに2,500万ドル（約26億円）に達すると予想しています。

処方箋薬

処方箋薬が近代の薬品の中で果たす役割は大きく、これはさらに拡大しつつあります。新しい薬品は医療効果や生活の質を改善し、病気の内容によっては、手術やその他の治療に取って変わる場合もあります。また、このような処方箋薬を投薬した場合、患者の回復が早まることも期待されています。今では誰もが認識しているとおり処方箋薬は生活に不可欠なものです。

現在、処方箋薬はヘルスケア支出全体の10%を占めるまでになっており、ワシントンD.C.に拠点を置く団体Alliance for Health Reformによると、2010年までにはさらにその占有率を15%にまで増加すると予測されています。同団体の統計によれば、1980年の処方箋薬の支出はアメリカ全体で120億ドル（約1兆2,600億円）で、ヘルスケア支出全体の49%を占めていました。それが、2000年には1,218億ドル（約13兆円）にまで増加したのです。

処方箋薬がどの程度高額であるかを理解するために、市場に出回っている新しい生物製剤を例に挙げてみましょう。乾癬が悪化し、深刻な状態になった皮膚に使用する生物製剤は、1920年代に発明された技術より患者に対する効果がそれほど高くない場合もありますが、患者1人につき1年に20,000ドル（約210万円）という価格で請求されているのです。

在宅介護の経済性

「入院までは必要ないレベルだがケアが必要な人」とっては、在宅介護が経済効率の良い選択肢であることは間違いありません。概して在宅介護にかかる費用はナーシング・ホームの3分の1で、様々な調査を見ても、施設よりも自分の家にいる方が身体的にも精神的にもはるかに良い状態であることが分かっています。在宅介護は明らかに経済的な選択肢ではありますが、低コストだというわけではありません。最近SeniorBridge Family社が、現在、家族介護のために有料サービスを利用している514人を対象として調査を行いました。これによると、対象集団の43%は週に500ドル以上、20%が1,000ドル以上を介護のために支払っていました。また対象集団の3分の1はヘルパーなどの介護者サービスを現在利用しており、対象集団のうちの3分の2、現在、ヘルパーを利用していない集団の半数以上が将来的には介護者を雇う予定だといっています。全体の7割弱が介護サービスにかかる費用を介護を受ける人の貯蓄から補っており、半数以上は家族の負担割合の方が多くなっています。

メディケアの発展は高く評価されており、その重要性は高いのですが、誤解も同様に大きくなっています。介護者は、メディケアが適用される高齢者介護費用の割合を過度に期待し、大きく見積もりすぎているのです。実際メディケアが適用されるのは、一般的に、全体にかかった費用の5%から20%に過ぎません。

在宅介護者

上記SeniorBridge Familyの調査によると、在宅介護をしている親族の多くは、高齢者介護が自分の仕事の成果や結婚に負担を与えると考えています。また、親族が提供する介護の質に自信を持てなかったり、子育てや仕事との両立など複数の責任を抱える人も多くなっています。

介護に必要な時間や費用が増えると、その量をコントロールして減らすしかないと考えます。しかし、このことは栄養面の問題や、怪我、誤った服薬などの増加につながるものです。処方箋薬に関する関心が高まった背景には、在宅介護を受ける高齢者の多くが毎日5種類以上の処方箋薬を使用しており、中には9種類もの投薬療法を受ける人もいるという現状があるからです。薬物治療に関する可能性は高まっていますが、それよりも過度の服薬や誤った服薬による危険性のほうが高いのです。



アメリカにおいても、一般的に主な介護者の役割を担うのは女性であると考えられています。これは概して正しいのですが、女性と同様、自分が主要な介護者であると考えられる男性も増加しています。SeniorBridge Familyの調査によると、男性（36%）、女性（34%）

とそれぞれ3分の1以上が、自分が主な介護者であると考えているのです。

結論と見通しー在宅介護とリハビリテーションー

高齢者ケアや在宅介護サービスの提供、もしくはこのようなサービス利用者や契約団体が直面している問題は、増加の一途です。社会には日本と同様にコスト削減をし、なおかつ介護を必要とする人口の増加に対してサービスを拡充しなければならないという大きな課題があります。政府は予算の増額に加え、経費の削減策によって対応しようとしています。民間企業は、競争入札などメディケア改革法と徹底的に戦うことで、コストに関する圧力に対応しようとしています。一方で民間企業はOEM（外注製造）によっても、経費節減をすすめています。

このように混乱した状況の中、成長している在宅介護業界は、監督・認定機関と親密度を維持し、さらに発展をめざしています。実際、人々は他の選択肢よりも在宅介護を望んでいるからです。在宅介護は政府の報酬や民間の保険を通して適切な支援があれば、経済的で実用的なものです。新しいメディケア改革法を積極的にとらえることで、新事業の開発をすすめ、必要な認定を受けた専門的なHME、DMEプロバイダーが多数増えるようになるでしょう。改革の中で報酬額が低いと見なされれば、かつての酸素コンサーバー（呼吸同調器）のように、費用の制約を解決するために製品設計の革新的な動きが出てくることもむしろ期待されます。

インターネット業界がこの市場に参入し地盤を固めたように、市場競争によって、新しくより効果的な製品・サービス提供の手段が生まれるのはどの時代も一緒です。介護サービスや製品の需要は高まるばかりですが、これに対処する骨組みは賛否両論多きメディケア改革法案のなかでも、確立されているという認識が一般的です。制度を再編しようという実際の試みはなく、現在の制度における支出を削減し、財源を増やそうとする試みだけがあるという事実から見てもそれは明らかです。

今後、介護に対する需要が高まるのは明白ですが、その需要増ともなってヘルスケアを受ける側（個人）と保険者が十分な支払能力を有しつづけるかどうかは確かではなく、負担は更に増加するのではないかと考えられます。

【参考文献】

1. Bad Medicine, Jane Bryant Quinn, October 25, 2004, Newsweek, U.S. Edition.
2. Life Without Disease: The Pursuit of Medical Utopia, William B. Schwartz, University of California Press, 1998.
3. Reality HME, Timothy Hogan, October 1, 2004, Homecare Magazine.
4. Bush & Kerry answer questions about HME, David T. Williams, November 1, 2004, HME NEWS, United Publications.
5. Bush or Kerry? David T. Williams, David T. Williams, November 1, 2004, HME NEWS, United Publications.

【参考Webサイト】

1. Alliance for Health Reform, <http://www.allhealth.org>
2. American Association for Homecare, <http://www.aahomecare.org>
3. HME News, <http://www.hmenews.com/home.htm>
4. Homecare Magazine, <http://homecaremag.com>
5. Joint Commission on Accreditation of Healthcare Organizations, <http://www.jcaho.org>
6. Medicare.gov, <http://www.medicare.gov>
7. National Association for Home Care & Hospice, <http://www.nahc.org>
8. Senior Bridge Family, www.seniorbridgefamily.com